

1. 基本情報

- (1) 国名：フィリピン共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：メトロセブ
- (3) 案件名：新マクタン橋建設計画（New Mactan Bridge Construction Project）
- (4) 計画の要約：

本計画はセブ島マンドラウエ市とマクタン島ラプラプ市を結ぶ橋梁と同橋梁に接続する沿岸道路を整備することにより、メトロセブの輸送能力・効率を向上し、同地域の渋滞緩和を図り、もってメトロセブの持続的経済成長に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

(1) フィリピン共和国（以下、「当国」という。）は我が国にとって、民主主義や市場経済といった共通の価値観、多くの戦略的利益を有する、東アジアにおける重要なパートナーである。また、多くの日系企業が進出しており、我が国にとって重要な経済活動の基盤である。

2017年1月、安倍総理大臣は、ODA及び民間投資を含め、今後5年間で1兆円規模の支援を実施し、フィリピンの国造りに官民挙げて協力していくことを表明した。また同年10月の日フィリピン首脳会談では、メトロセブ地域を含めた地方都市の活性化のために協力していく方針を盛り込んだ「今後5年間の二国間協力に関する日フィリピン共同声明」を発出しており、本計画は、この方針に沿った取組である。

更に、対フィリピン国別開発協力方針（2018年4月改定）では、フィリピンの「持続的経済成長のための基盤の強化」に向けた支援を重点分野と位置づけ、大首都圏及び地方都市を中心とした交通網ネットワークを始めとした質の高いインフラの整備を支援する方針を明記しており、本計画は同方針に合致している。

(2) 当該国における運輸交通セクター／メトロセブ地域の開発の現状・課題及び本計画の位置付け

当国では近年急速な人口増加が進む一方で、道路や公共交通インフラの整備が十分に進んでいないことから、交通渋滞が深刻な問題となっており、これに伴う経済損失が経済開発への大きな障害となっている。

メトロセブは、当国中部ビサヤ地域内に位置し、セブ市を含む13市町村から構成され、人口約285万人（2015年時点）を擁するマニラ首都圏に次ぐ第二の都市圏である。2010年～2015年の年平均人口増加率は約2.2%、2030年には約380万人になると予測されており、急激な都市化、人口増加により道路交通渋滞等が顕在化している。特に、住宅、企業、人口の集中するセブ島と、セブ国際空港及び日系企業が多く入っている工業団地のあるマクタン島を結ぶ橋梁は現在2つしかなく、交通渋滞は深刻で、セブの今後の発展を妨げる主要因となっている。

かかる状況に対して、当国政府は、「フィリピン開発計画」（2017-2022年）にお

いて、経済の成長曲線の維持と生活の質の向上のために都市部及び地方のインフラを拡充することを最優先事項の一つとして掲げており、メトロマニラに次ぐ都市圏としてメトロセブの開発を重視している。これを受け、中部ビサヤ地域の「地方開発計画」（2017-2022）においては、人口増加とそれに伴う道路の混雑を最重要課題とし、セブ島とマクタン島を結ぶ新規橋梁とその接続道路である沿岸道路の整備を行う新マクタン橋建設計画を優先事業として掲げている。

3. 計画概要

(1) 計画概要

① 計画内容

- ア) 道路橋（約 0.64km、片側 2 車線）整備
- イ) 沿岸道路（全長約 6.2km、片側 2 車線）の整備
- ウ) コンサルティング・サービス（入札補助、施工監理）

② 期待される開発効果：対象区間における平均日交通処理能力の増加、セブ市中心部（市役所）－セブ・マクタン空港間（約 15km）の所要時間短縮に加え、移動の定時性確保による利便性の向上、渋滞緩和等の都市環境改善、メトロセブの経済社会開発の促進を想定。

③ 借入人：フィリピン共和国政府（Government of the Republic of the Philippines）

④ 計画実施機関／実施体制：公共事業道路省（Department of Public Works and Highways：DPWH）

⑤ 他機関との連携・役割分担：協力準備調査にて確認

⑥ 運営／維持管理体制：DPWH は道路事業の維持管理経験を多く有しており、事業実施能力に特段の懸念はないと考えられる。第 2 マクタン橋は DPWH 第 7 地域事務所が運営維持管理を担っており、本計画の運営・維持管理体制詳細は協力準備調査にて確認。なお、DPWH 第 7 地域事務所に対して、JICA は第 1、第 2 マクタン橋を含む長大橋梁・特殊橋梁の維持管理、補修技術の技術移転に係る技術協力を実施中。

(2) その他特記事項

① 本邦技術の活用：STEP 案件化を想定し、適用可能な本邦技術を協力準備調査にて確認。

② 環境社会配慮：本計画は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）に掲げる道路・橋梁セクターのうち大規模なものに該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断され、かつ、同ガイドラインに掲げる影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当しないため、カテゴリ B に分類。

③ ジェンダー：協力準備調査にてジェンダー主流化ニーズを確認する。

④ 本計画は気候変動対策（緩和策）に資する可能性がある。詳細は協力準備調査にて確認する。

⑤ その他：セブ島とマクタン島を結ぶ既存の 2 橋の南方に、第 3 のマクタン橋建設が民間資金を活用する方式により開始されているが、セブ島中央部からセブ島北部（コンソラシオン）へコンテナターミナルが移転予定であること、また市街

地化しているセブ島北部とマクタン島との交通需要が高まること等を踏まえると、既存の2橋の北方に位置する本計画の必要性は高い。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

過去の「第2マクタン橋(II)及びメトロセブ道路整備事業」等の事後評価から、取付け道路と交差する平面道路との交差を立体交差にする等、橋梁区間と接続/交差する道路の交通容量との整合及び道路ネットワークを十分考慮した道路計画を実施する必要があるとの教訓が得られている。現在、DPWHによる当該箇所の立体交差化事業の実施が確定している。上記教訓を踏まえ、本計画においても取付け道路と既存道路の交差が想定されていることから、詳細設計において接続/交差する道路の交通容量等を十分考慮する予定。

以上

[別添資料] 地図

別添

新マクタン橋整備計画 地図

フィリピン全土

メトロセブ地域



